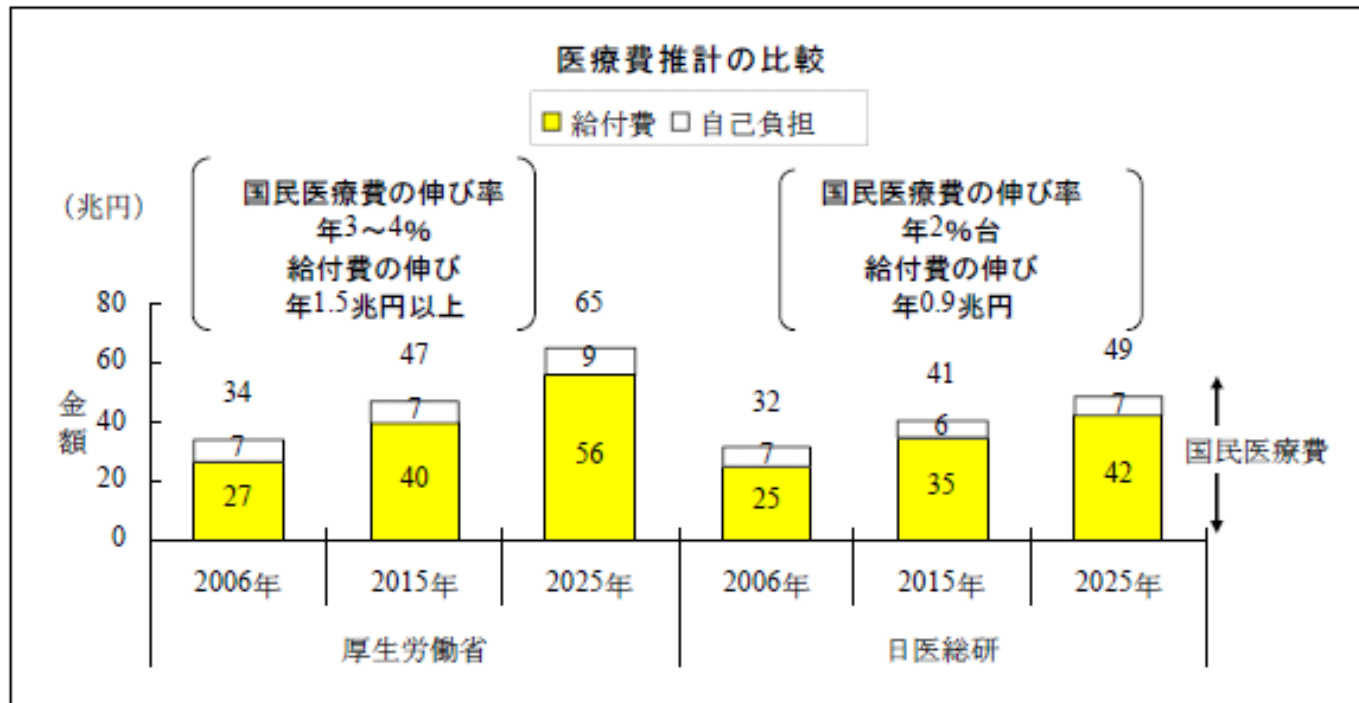


「2004年度の国民医療費・老人医療費 についての問題認識」より

日本医師会／日医総研(2006年9月5日)

- 2025年度の国民医療費は49兆円



- 厚生労働省推計は、1人当たり医療費の伸びを1995~1999年度の一般2.1%、高齢者3.2%としているが、直近の伸び率(2001~2005年度のうち2002年度を除く)とすると一般1.4%、高齢者1.3%となる。

【最近の医療費の動向（保険給付医療費）】

			2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 [*] (H17)	平均 2002を除く
1人当たり医療費の対前年 同月比	一般	被用者	2.0%	-1.2%	-1.3%	1.1%	2.9%	1.2%
		国保	1.4%	-2.3%	1.7%	0.7%	2.9%	1.7%
	高齢者	1.2%	-3.6%	0.9%	0.4%	2.7%	1.3%	

* 2005年度の伸び率は、4月～9月の集計値によるもの

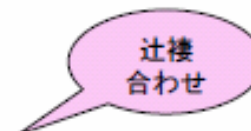
▲
被用者本人3割負担

- 厚生労働省は診療報酬改定がなければ、年3～4%の伸びと述べているが、ここ数年は診療報酬改定を除けば、ここ数年はどうみても1～2%台の伸びである。

医療費総額の伸びの内訳(厚生労働省報道発表)

	2002年度	2003年度	2004年度
高齢化	1.7%	1.6%	1.5%
人口増	0.1%	0.1%	0.1%
医療の高度化を含む自然増など	0.2%	0.2%	1.2%
診療報酬改定	-2.7%	—	-1.0%
計	-0.6%	1.9%	1.8%

*2004年度の改定は薬価・材料のみ。本体はプラスマイナスゼロ

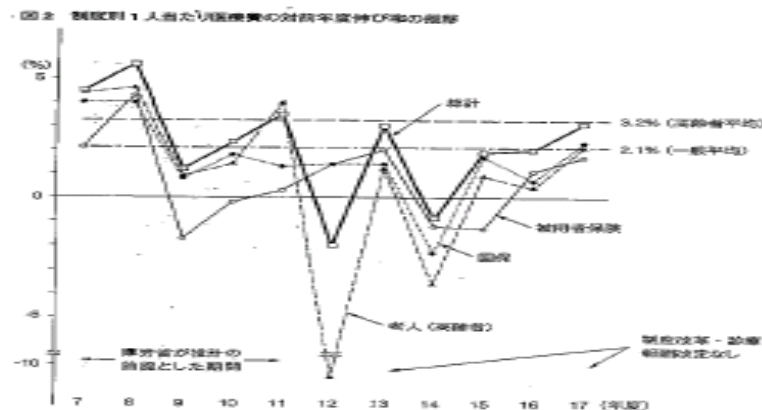


診療報酬の改定を除く	2.0%	1.9%	2.8%
------------	------	------	------

「医療費は今後どう伸びるか —最近の動向から検証する」より

日本医事新報(2006年9月9日)

- 厚生労働省が発表する医療費の動向(メディアス)による医療費の伸び率の推移を見ると、平成12年度頃を境にして、その前後で伸び率の傾向が緩やかに変化してきた。



- 厚生労働省の医療費の将来見通し(18年改革実施前)は、1人当たり医療費の伸び率の前提を平成7~11年度の平均(高齢者3.2%、一般2.1%)としているが、この前提は間違っている。
- 平成12年度以降、制度改正と診療報酬改定が両方ともなかった平成13、17年度の平均(高齢者1.65%、一般1.85%)を用いると、平成37年度の国民医療費は53.7兆円(編集部推計)となる。

「経済財政展望WG報告書

「活力ある安定社会の実現に向けて」より

経済財政諮問会議、21世紀ビジョン経済財政展望WG(2005年3月)

- 活力ある安定社会を維持するため、生産性を高めたり、2010年代初頭までに基礎的財政収支を黒字化し、それ以降黒字を維持し、公債残高(名目GDP比)を引き下げる。
- 2030年度までの名目経済成長率は、3%台半ば～4%台半ばとみている。
- 医療・介護に係る給付の対GDP比は、2005年度の6.4%から、2025年度は11.3%、2030年度は12.6%となると見込んでいる。

※ 2025年度の医療費の実額表示はないが、調査課において粗い評価を行うと、医療・介護に係る給付費は100兆円を超える。

- 「日本経済中長期展望モデル(日本21世紀ビジョン版)」(内閣府)という計量経済モデルで計算したもの。